

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月2日
【事業年度】	第11期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	ダイキサウンド株式会社
【英訳名】	Daiki Sound Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清川 達也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町四丁目1番5号
【電話番号】	03-3222-1340（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上田 和利
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田1丁目14番10号
【電話番号】	03-3222-1340（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上田 和利
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年11月26日に提出いたしました、第11期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の分析と対応策

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

(訂正前)

当社グループは、事業等のリスクに記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の削減をおこなうこと等により、収支状況の改善を図ることとしております。

また、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を図っていくことにより財務状況の改善を図ってまいります。

詳細については、「継続企業の前提に関する注記」をご覧ください。

当社グループの事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

「事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループは、平成18年8月期以降4期連続して営業損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュフローについても4期連続してマイナスとなっており、当連結会計年度においても、営業損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュフローはマイナスとなっております。

さらに、音楽CD市場自体が縮小傾向にある中で、インディペンデント・レーベルを取扱う当社の売上高は他社以上に落ち込んでおり、非常に厳しい状況にあります。

このような環境下において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、引き続き経費削減に取り組むことはもちろんであります。既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、レーベル事業のうち極端に採算性の悪い新譜制作については当面凍結すること、返品リスクの小さい通信販売を強化すること、有料音楽配信事業を柱とするデジタルディストリビューション事業の収益拡大につなげるべく、事業シナジーの高い会社との事業提携を進めること等により、収支状況の改善を図ることとしております。

当面の事業資金については、親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、必要に応じて借入を行うなどにより、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。

当社グループの事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。